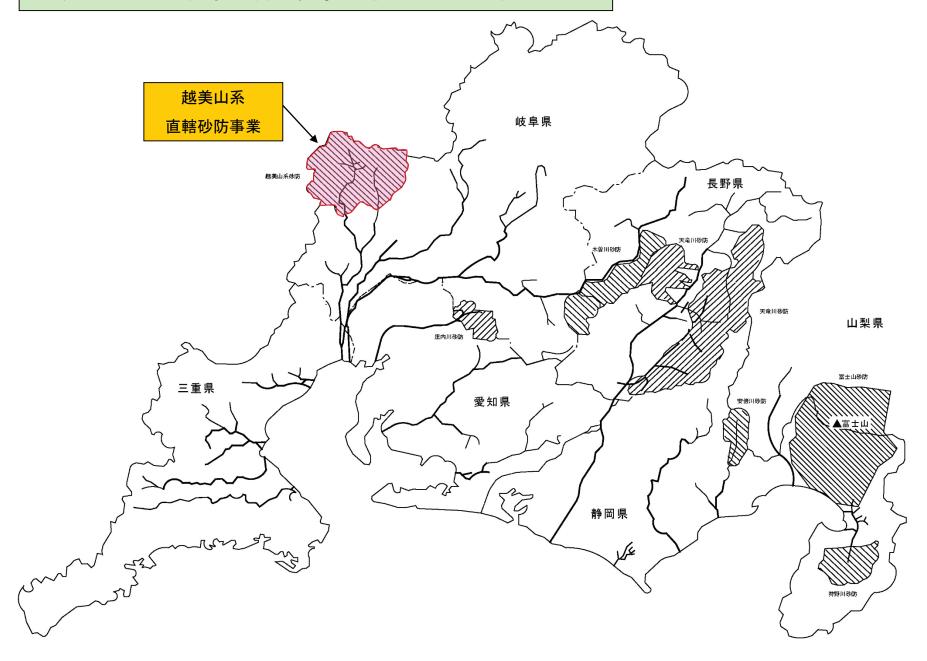
事業名 (箇所名)	越美山系直轄砂防	担当課	担当課 水管理·国土保全局砂防部保全課 担当課長名 椎葉 秀作			事業主体					
実施箇所	岐阜県揖斐郡揖斐川	IE = IM K	These St.1.				評価年度	令和6年度			
該当基準	社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業										
主な事業の 諸元	直轄砂防区域面積:約873km2、主要施設:砂防堰堤等										
事業期間	事業採択	平成23年度	完了	令和21年度							
総事業費(億円)	約663	残事業費(億円)	億円) 約322								
目的・必要性	〈解決すべき課題・背景〉 ・揖斐川・根尾川の上流には、大規模崩壊地や土石流危険渓流等の荒廃地が分布。 ・計画基準点より下流には、市街地や国道21号、JR東海道本線等が存在。 ・揖斐川の上流には、横山ダム等の治水施設や発電所が存在。 ・昭和40年9月の奥越豪雨、平成元年9月の秋雨前線豪雨、平成14年7月の梅雨前線豪雨、平成26年8月の台風による豪雨等、越美山系ではこれまでに度々土砂災害が発生している。 〈達成すべき目標〉 ・直轄砂防区域及び下流域の土砂堆砂による土砂・洪水氾濫を軽減する。 ・流域内での土石流災害による人的・財産被害を解消する。 ・下流地域を洪水から守る役割を持つ横山ダムに流入する土砂の軽減を図る。 〈政策体系上の位置付け〉 ・政策目標:水害等災害による被害の軽減・施策目標:水害等災害の防止・減災を推進する										
便益の主な 根拠	想定氾濫面積:約71.0km 人家:約50,000戸 主要交通機関:国道21号、国道157号、国道303号、国道417号、JR東海道本線、樽見鉄道樽見線 等										
事業全体の 投資効率性	基準年度 令和6年度 B:総便益 (億円) 1,041 C:総		度 C:総費用(億円) 		737	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%) (2.5)		B-C	304	EIRR(%)	6.1
残事業の投 資効率性	B:総便益 (億円)	618	C:総費用(億円)		244	継続B/C	2.5				
感度分析	資産 (-10%	$\sim -10\%$) 1. $\sim -10\%$) 1. $\sim +10\%$) 1.	事業全体のB/C .4 ~ 1.5 .4 ~ 1.4 .3 ~ 1.5	2.3 2.5 2.3	業のB/C ~ 2.8 ~ 2.6 ~ 2.7						
事業の効果 等	・概ね30年間に進める事業により直轄砂防流域の重要施設(主要公共施設、要配慮者利用施設、主要交通網等)に対する土砂・洪水氾濫被害、土石流被害を軽減する。										
社会経済情 勢等の変化											
主な事業の 進捗状況	・中期計画開始時(平成23年度)から、砂防堰堤28箇所、山腹工1箇所、長寿命化対策施設4箇所について施設整備を進めています。また、流木等を確実に捕捉するために、透過構造を有する施設等の設置を推進している。										
主な事業の 進捗の見込 み	・・概ね30年間に進める事業の完了時には、土砂・洪水氾濫等の対策により、事業実施前に比べ、人口39,258人、家屋15,009戸の被害解消が期待できる。 ・今後、事業を進めるにあたって大きな支障はない。										
コスト縮減や 代替案立案 等の可能性	・また、警戒避難等のソフト対策を主体とした防災対策も考えられるが、ソフト対策では人命の保護は図れても、土砂氾濫範囲に存在する資産の保全は										
対応方針 対応方針理	継続										
由		業進捗の見込み、代替 ・ 日・ 日映内窓>	≸案の立案の可能性€ ────	等から総合	かに判断。						
その他	〈第三者委員会の意見・反映内容〉 ・意見無し。 〈都道府県の意見・反映内容〉 岐阜県:対応方針(原案)のとおり、事業の継続について異存ありません。 なお、着実に事業を推進していただくとともに、コスト縮減の徹底及び環境への配慮に努めていただくようお願いします。 三重県:対応方針(原案)のとおり、事業の継続について異存ありません。 本事業は揖斐川下流域の治水上重要な事業です。 今後も本県と十分な調整をして頂き、引き続き効率的な事業の推進をお願いいたします。										

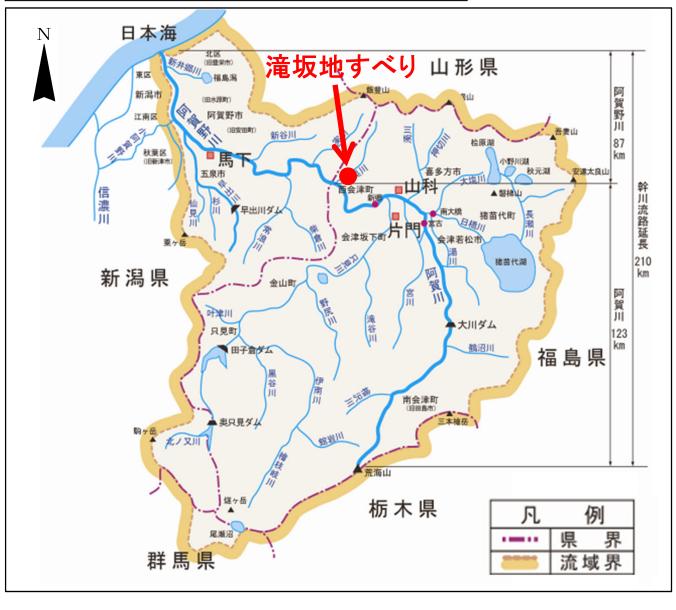
越美山系直轄砂防事業 位置図



事業名 (箇所名)	滝坂地区直轄地すべり対策事業			担当床		水管理·国土保全局 砂防部保全課 椎葉 秀作			事業 主体	北陸地方整備局		
実施箇所	福島県耶麻郡西会湾					評価 年度	令和6年度					
該当基準	再評価実施後一定期間(5年間)が経過している事業											
主な事業の 諸元	地すべり対策工(排水トンネル工、集水井工、集排水ボーリング工、水路工、抑止工、護岸工)											
事業期間	事業採択	令和12年度										
総事業費(億円)	約285 残事			残事業費(億円)								
目的・必要性	郡阿賀町のの人命、貧産等を保全する。 <政策体系上の位置付け>											
	・政策目標:水害等災害による被害の軽減。 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。											
便益の主な 根拠	地すべり危険区域150ha、湛水面積:5,300ha、氾濫面積:2,090ha、世帯数:4,091世帯											
	基準年度 令和6年度									T		
事業全体の 投資効率性 (億円) 5,698 C:総費		C:総費用(C:総費用(億円)		771	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	7.4 (9.1) (10.6)	B-C	4,928	EIRR(%)	14.1	
残事業の投 資効率性	B:総便益 (億円)	202	C:総費用((億円)		20	継続B/C	9.9		<u>, </u>		
感度分析	事業全体のB/C 残事業のB/C 残事業費 (+10% ~ -10%) 7.4~7.4 8.9~11.0 残工期 (+10% ~ -10%) 7.4~7.4 9.7~10.0 資産 (-10% ~ +10%) 6.8~8.0 9.1~10.6											
事業の効果 等	・集水井工等の地すべり対策工の完了により、地すべりの滑動が収まり、河道閉塞に伴う上流域への湛水および河道閉塞部の決壊に伴う下流域への土砂流出による被害が解消される。 ・これまでの直轄地すべり対策事業の進捗により、地すべりを引き起こす要因である地下水位の大幅な低下が認められ、地表移動量が大きく減少している。											
社会経済情 勢等の変化												
主な事業の 進捗状況	・滝坂地区地すべり対策事業は平成8年度(1996年度)に直轄事業化し、当初は主に南部ブロックの対策を中心に事業を実施した。 その後、平成15年度(2003年度)より北部ブロックの本格的な対策検討に移り、現在は大石西山排水トンネルの集水ボーリング工を施工している。 ・令和6年度末(予定)の整備状況は、事業費ベースにおいて91%											
主な事業の 進捗の見込 み	・対策工による効果を	をモニタリングにより評	呼価しつつ、	、効果的か	つ効率的に	こ事業を進	めていく。					
	員 ・集水ボーリングエの目詰まり対策として、原因となる沈殿物の発生を抑制する『集水管閉塞防止器』を設置。これにより維持管理費の約50%のコスト縮減を図											
対応方針 対応方針理	継続	70 NTH N 1377		1 41.2.		# O E U 2	1. 4×1×4. > 4 = 31 + 4+ + 3	= ** + 6\\ 6=	· 7 - 1	ルデルーナ	71 + 7 - 7	
由			要性は変	わっておら	9、争業進	抄の見込♂	みなとからも、引き続き	事業を継続	すること	か妥当であ	ると考える。	
その他	・現時点においても、その必要性および重要性は変わっておらず、事業進捗の見込みなどからも、引き続き事業を継続することが妥当であると考える。 〈第三者委員会の意見・反映内容〉 ・北陸地方整備局の再評価および対応方針(原案)は妥当。 〈都道府県の意見・反映内容〉 [福島県] ・国の対応方針原案 については異論ありません。 ・なお、近年の度重なる土砂災害の発生状況を踏まえ、早期の完成に努めて下さい。 [新潟県] ・県民の命と暮らしを守り、豊かな新潟県を創るため、滝坂直轄地すべり対策事業の継続を望みます。 ・本事業は、地すべりにより一級河川阿賀野川が閉塞した場合、越流決壊により土石流氾濫が発生し、下流域にある東蒲原郡阿賀町において甚大な被害をもたらすため、その被害防止を図るものであり、本県にとって重要な事業であると認識しております。 ・今後もコスト縮減に努め、県民が安心して暮らせるよう一日も早い完成をお願い致します。併せて、本県は、厳しい財政状況のもと、公債費負担適正化計画に定めたルールに基づき、毎年度における投資的経費を公債費の実負担で管理していることから、事業の実施に当たっては、地方負担の軽減や直轄事業負担金の平準化などお願いとます。											

滝坂地区直轄地すべり対策事業 位置図





事業名 (箇所名)	由比地区直轄地すべり対策事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部 保全課			事業主体	中部地方整備局				
実施箇所	静岡県静岡市清水区由比西倉沢、静岡市清水区			担当課長名 区興津井上町	椎葉 秀作				令和6年度			
該当基準	年度 社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業											
	押制工:横ボーリングエ 24箇所、集水井工 27基、排水トンネルエ 1,480m 他											
の諸元 事業期間	抑止工: 深礎杭工 68本、アンカーエ 943基 他 事業採択 平成17年度 完了 令和19年度											
総事業費	約597			残事業費(億円)	約201							
目的・必要性	〈解決すべき課題・背景〉・年超過確率1/100規模の豪雨や地震に伴い発生する地すべりから、日本の大動脈である国道1号・東名高速道路・JR東海道本線の重要交通網の被害を防止する。 ・地すべり崩落により国道1号・東名高速道路・JR東海道本線の重要交通網が寸断され多数の人命が失われる可能性がある。 ・また重要交通網の長期間途絶により、地域はもとより、日本経済全体への影響が懸念されることから、早急な地すべり対策を実施する必要がある。 〈達成すべき目標〉・由比地区の地すべり被害を解消する。 ・地すべり危険区域内での地すべり被害による人的・財産被害を解消する。 〈政策体系上の位置付け〉・政策目標:水害等災害による被害の軽減・施策目標:水害等災害による被害の軽減・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主な根拠	地すべり危険区域: 62ha 世帯数: 44世帯 主要交通機関: 国道1号、JR東海道本線、東名高速道路 等 基準年度 令和6年度											
事業全体の 投資効率性	B:総便益 (億円)	1,436	x C:総費用	用(億円)	772	全体B/C (社会的割引率:2%) (社会的割引率:1%)	1.9 2.7 3.3	B-C	664	EIRR (%)	7.8	
残事業の投 資効率性	B:総便益 (億円)	313	C:総費用		151	継続B/C	2.1					
感度分析	残事業 (B/C) 全体事業 (B/C) 残事業費 (+10%~-10%) 1.9 ~ 2.3 1.8 ~ 1.9 残工期 (-10%~+10%) 2.1 ~ 2.1 1.9 ~ 1.9 資産 (-10%~+10%) 2.0 ~ 2.1 1.8 ~ 1.9 ・地下水排除工 (横ボーリングエ、集水井工・排水トンネル) を中心とした抑制工による対策を行った結果、地すべりプロック内の											
事業の効 果等	・地下水排除工 (機パーリングエ・乗水井工・排水ドンベル) を中心とした抑制工による対象を行うた結果、地すベリブロック内の 地下水位の低下が現れており、地すべり活動が抑制されています。 ・平成22年度からは抑止工 (深礎工) も実施されており、更なる安全度の向上が見込まれています。											
社会経済 情勢等の 変化	・由比地区には日本の大動脈である国道1号・東名高速道路・JR東海道本線が通っている。 ・平成24年に新東名高速道路の静岡区間が開通しており、今後新東名高速道路の全線開通や中部横断自動車道の開通により、さらに道路ネットワークが充実して、最重要幹線としての役割が増してくると予想される。 ・地域経済の変化としては、観光に対する変化が目覚しく、旧東海道の古い佇まいを残した町並みや、世界文化遺産に登録された富士山と駿河湾の眺望、桜海老などの特産物を目当てに多くの観光客が集まってきている。 ・地すべり斜面は日当たりのよい東向きの果樹栽培好適地であり枇杷やミカンの栽培が盛んで、由比地区の特産となっている。 ・由比地区には、東海道の名所「薩埵峠」があり、そのルートは東海自然歩道にも指定されていることから、多くのハイキング客が訪れている。 ・由比エリアの年間観光客数は約16万人にのぼっており、静岡市の中でも人気の高い観光エリアとなっている。											
主な事業 の進捗状 況	・山中プロック及び蜂ヶ沢プロック、大久保プロックの抑制工として集水井工と横ボーリング工が完成し、深礎杭工および排水トンネル工を実施中である。 ・令和6年度末の整備率は約66%である。											
主な事業 の進捗の 見込み	・大押プロックは、集水井工や横ボーリング工等を実施予定 ・由比地すべりでは、平成17年度より地すべり監視システムを導入し、オンラインによる地すべり監視を実施している。 ・地すべり監視では、地盤伸縮計など地すべり観測機器のほか、GPSやCCTVカメラによる監視も行っている。 ・静岡県、静岡市、保全対象である国道、高速道路、鉄道の各管理者など関係機関合同による「由比西倉沢斜面防災連絡会」を定期的に開催し、地すべり発生時を想定した連絡体制を整えている。											
コスト縮 減や代替 案立案等 の可能性	・末端斜面対策のアンカー工において、施工性、経済性に優れた受圧板に見直し。さらに、残土を有効活用できる受圧板のため残土発生量を低減し、工事費の縮減を図ります。 ・CIMを活用した3次元設計を導入することにより、構造物同士の干渉の有無等を視覚的に把握し、より適切な施設配置を行うことが可能です。 ・深礎杭工において、せん断補強筋に機械式鉄筋定着工法を採用することにより、深礎杭1本あたり約18日間(推定)の工期短縮となり、施工手間の縮減や仮設工のリース期間の短縮などコスト縮減を図ります。											
対応方針	継続											
対応方針 理由	・事業の必要性、	事業進捗の見込み、	コスト約	宿減、代替案立案の同	可能性案、	総合的な判断による。						
その他	・事業の必要性、事業進捗の見込み、コスト縮減、代替案立案の可能性案、総合的な判断による。 〈第三者委員会の意見・反映内容〉 ・継続事業として了承された。 〈都道府県の意見・反映内容> 対応方針(原案)のとおり、事業の継続について、異存ありません。 本事業は、日本の東西を結ぶ大動脈である国道1号、東名高速道路、JR 東海道本線などの重要交通網や人家等が集中する静岡市清水区由比地区において、地すべり被害を防止することにより、重要インフラの機能維持と安全で安心な生活基盤の確保を図る、大変重要な事業です。 今後も、事業効果の早期発現が図られるよう、必要な予算の確保やコスト縮減の徹底、安全な工事施工に努め、事業を推進するようお願いしま											

由比地区直轄地すべり対策事業 位置図

